

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成28年6月27日
【事業年度】	第96期（自平成27年4月1日至平成28年3月31日）
【会社名】	東海染工株式会社
【英訳名】	Tokai Senko K.K.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 八代 芳明
【本店の所在の場所】	愛知県清須市西枇杷島町子新田1番地の2 (同所は登記上の本店所在地で、実際の本店業務は下記で行っており ます。)
【電話番号】	052(856)8141
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 津坂 明男
【最寄りの連絡場所】	名古屋市中村区名駅三丁目28番12号 大名古屋ビルヂング8階
【電話番号】	052(856)8141
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 津坂 明男
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第92期	第93期	第94期	第95期	第96期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
売上高 (千円)	14,513,913	14,427,097	15,419,140	16,339,236	16,353,944
経常利益 (千円)	278,382	428,988	502,580	748,533	1,002,277
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	228,715	138,491	351,399	461,424	602,709
包括利益 (千円)	273,407	490,525	597,984	1,037,087	532,591
純資産額 (千円)	4,798,462	5,158,961	5,394,417	6,307,774	6,679,838
総資産額 (千円)	13,740,177	13,949,449	14,727,504	15,332,446	14,803,365
1株当たり純資産額 (円)	132.59	143.27	150.30	174.02	181.73
1株当たり当期純利益金額 (円)	6.60	4.01	10.27	13.54	17.69
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	33.4	35.2	34.8	38.7	41.8
自己資本利益率 (%)	5.1	2.9	7.0	8.4	9.9
株価収益率 (倍)	17.3	26.7	11.4	9.4	7.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,211,716	361,453	528,292	1,010,075	1,166,865
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	88,145	745,206	783,625	259,641	453,758
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,656,086	196,277	289,490	705,756	854,670
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,630,273	1,449,159	1,507,753	1,587,717	1,425,204
従業員数 (人)	1,006	970	989	992	926
[ほか、平均臨時従業員数]	[-]	[-]	[-]	[119]	[122]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第94期以前の平均臨時従業員数については、臨時従業員の総数が従業員数の100分の10未満のため、記載を省略しております。

4 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第92期	第93期	第94期	第95期	第96期
決算年月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月
売上高 (千円)	10,681,985	9,859,539	10,030,593	9,960,530	10,080,353
経常利益 (千円)	103,774	171,845	381,322	549,227	570,398
当期純利益 (千円)	152,008	278,030	269,325	440,052	507,209
資本金 (千円)	4,300,000	4,300,000	4,300,000	4,300,000	4,300,000
発行済株式総数 (株)	36,142,529	36,142,529	36,142,529	36,142,529	36,142,529
純資産額 (千円)	5,919,988	6,142,230	6,441,523	7,098,615	7,297,403
総資産額 (千円)	13,830,341	13,733,476	13,829,753	14,276,262	13,983,074
1株当たり純資産額 (円)	170.94	179.29	189.04	208.37	214.25
1株当たり配当額 (円)	2.00	2.00	3.00	4.00	4.50
(内1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	4.39	8.06	7.87	12.92	14.89
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	42.8	44.7	46.6	49.7	52.2
自己資本利益率 (%)	2.6	4.6	4.3	6.5	7.0
株価収益率 (倍)	26.0	13.3	14.9	9.8	9.1
配当性向 (%)	45.6	24.8	38.1	31.0	30.2
従業員数 (人)	394	362	329	308	287
[ほか、平均臨時従業員数]	[62]	[44]	[41]	[51]	[56]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

当社（昭和16年3月1日設立 本店 名古屋市北区杉村町字道下2554番地、昭和26年10月愛知県西春日井郡西枇杷島町大字下小田井字子新田1番地の2へ移転）は、昭和31年10月2日 富士染絨株式会社（昭和25年5月8日設立 本店 愛知県葉栗郡木曾川町大字黒田字北五反田北ノ切80番地）に吸収合併され、同社は同日商号を東海染工株式会社に變更しました。

従って、実質上の存続会社は、旧東海染工株式会社であるため、同社及びその企業集団についての沿革を以下に記述します。

昭和16年3月	名古屋市内に綿織物の染色加工を目的として東海染工株式会社を設立
昭和23年4月	枇杷島工場（現、名古屋事業所 愛知県清須市西枇杷島町）を設置 大阪営業所（大阪市東区高麗橋）を設置
昭和29年9月	富士染絨株式会社の事業を継承、当社の子会社として発足
昭和29年10月	枇杷島工場を本社工場に、大阪営業所を支店に昇格
昭和31年10月	富士染絨株式会社に吸収合併、同時に商号を東海染工株式会社に變更 旧富士染絨株式会社を木曾川工場として発足
昭和36年10月	浜松染工株式会社を吸収合併し浅田工場として発足 名古屋証券取引所市場第二部に上場
昭和37年4月	本社工場を名古屋事業所、木曾川工場を木曾川事業所、浅田工場を浜松事業所に各々改称
昭和37年11月	大阪証券取引所市場第二部に上場
昭和38年1月	東京営業所（東京都中央区日本橋）を設置
昭和38年6月	タイ国バンコック市郊外に綿織物、合繊織物の染色加工業のTOKAI DYEING CO., (THAILAND) LTD.を合併で設立
昭和41年5月	岐阜事業所（岐阜県羽島市）を設置
昭和42年5月	倉庫事業の東染総業株式会社（現、TKサポート株式会社）を設立
昭和46年2月	東京証券取引所市場第二部に上場
昭和47年5月	都染色工業株式会社を吸収合併し、京都事業所として発足
昭和48年4月	本社事務所及び大阪支店を大阪国際ビル（大阪市東区安土町）に設置
昭和48年7月	米国ジョージア州に合繊織編物の捺染加工を目的としたTEXPRINT, INC.を合併で設立
昭和61年2月	東京・大阪・名古屋各証券取引所市場第一部に上場
昭和63年5月	本社事務所を大名古屋ビルヂング（名古屋市中村区）に移転
平成2年9月	インドネシア共和国ジャカルタ市郊外に綿・レーヨンの捺染、無地染のT.T.I. (P.T. TOKAI TEXPRINT INDONESIA)を合併で設立
平成7年10月	京都事業所を捺染事業集約を目的に名古屋事業所に統合
平成9年11月	木曾川事業所を無地染事業集約を目的に浜松事業所に統合
平成12年9月	日本染工株式会社を吸収合併
平成15年10月	大阪支社を淡路町ダイビル（大阪市中央区淡路町）に移転
平成15年12月	大阪証券取引所市場第一部における上場を廃止
平成18年4月	今枝染工株式会社の染色加工事業を譲受
平成19年5月	サカレン株式会社の染色加工事業を譲受
平成21年10月	編物加工事業を岐阜事業所に集約
平成22年3月	保育サービス事業の株式会社トットメイトを設立
平成22年6月	織物加工事業を浜松事業所に集約
平成22年6月	大和染工株式会社の染色加工事業を譲受し、磐田事業所として発足
平成24年6月	TEXPRINT(GA.), INC.（旧、TEXPRINT, INC.）を清算
平成24年7月	本社事務所を名古屋ルーセントタワー（名古屋市中村区）に移転
平成25年12月	磐田事業所を閉鎖
平成27年11月	本社事務所を大名古屋ビルヂング（名古屋市中村区）に移転

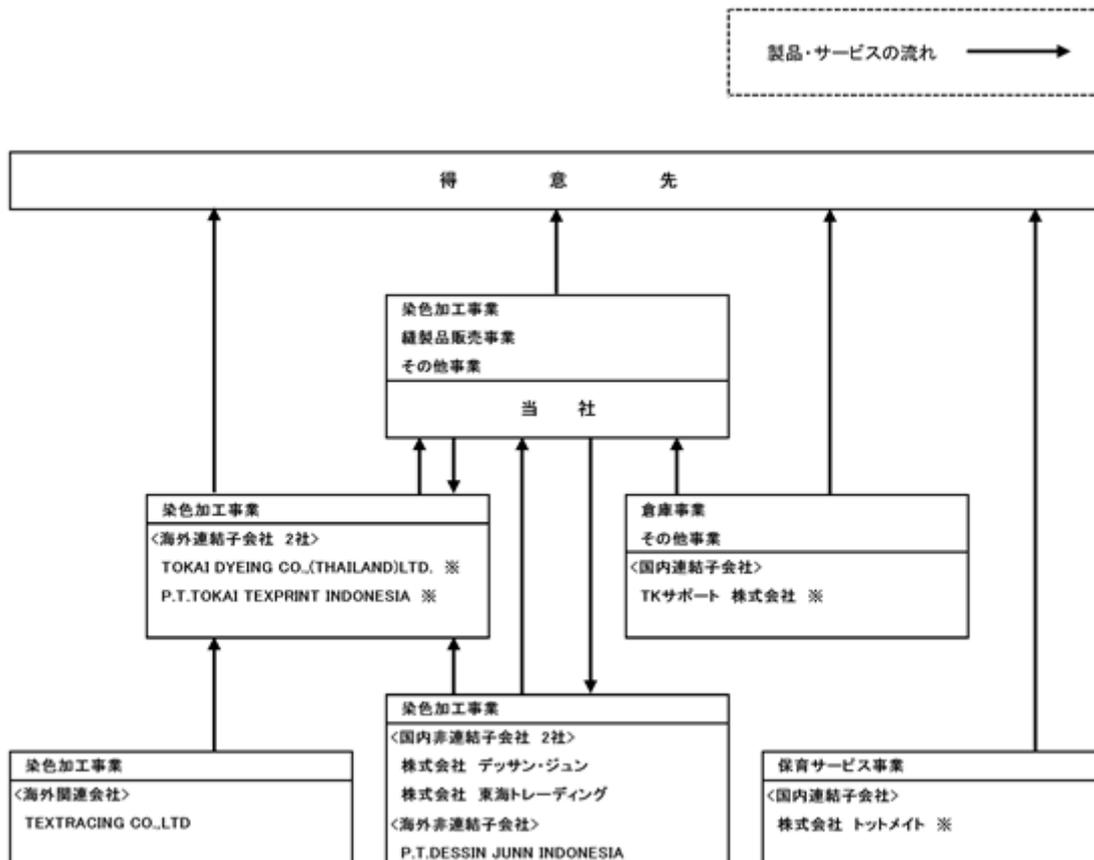
3【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社7社及び関連会社1社で構成され、各種繊維製品の加工販売を主な内容とし、更にその業務に付随する研究及びその他のサービス等の事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係わる位置づけ及びセグメントとの関連は次のとおりであります。

- 染色加工事業： 当社が従事しているほか、国内子会社(株)デッサン・ジュン、海外子会社TOKAI DYEING CO., (THAILAND)LTD.、P.T.TOKAI TEXPRINT INDONESIA、P.T.DESSIN JUNN INDONESIA、海外関連会社TEXTRACING CO.,LTD.が従事しており、一部の海外子・関連会社は技術指導料等を当社に支払っております。また、国内子会社(株)東海トレーディングは繊維製品及び機械製品の輸出入を行っており、その一部については当社で仕入れております。
- 縫製品販売事業： 当社が従事しております。
- 保育サービス事業： 国内子会社(株)トットメイトが従事しております。
- 倉庫事業： 国内子会社TKサポート(株)が従事しており、その一部について当社は業務を委託しております。
- その他事業： 当社が従事している機械販売事業及び付随事業である不動産賃貸事業のほか、国内子会社TKサポート(株)が従事している機械販売事業及びシステム事業を含んでおります。また、当社はTKサポートが従事している機械販売事業の一部について仕入れをしております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



連結子会社

4【関係会社の状況】

(連結子会社)

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
T Kサポート株式会社	名古屋市 中村区	60,000	倉庫事業 その他事業	100.0	(1)当社の役員2名が同社の役員を兼任しております。 (2)当社は同社に荷役取扱い等を委託しております。
株式会社トットメイト (注)4	愛知県清須市 西枇杷島町	30,000	保育サービス事業	100.0	当社の役員2名が同社の役員を兼任しております。
TOKAI DYEING CO., (THAILAND) LTD. (注)3	タイ国 サムットプラ カーン県	千バーツ 120,000	染色加工事業	98.9	当社の役員3名が同社の役員を兼任しております。
P.T.TOKAI TEXPRINT INDONESIA (注)3.5	インドネシア 共和国 ブカシ県	百万ルピア 22,200	染色加工事業	54.2	(1)当社の役員3名が同社の役員を兼任しております。 (2)当社から原材料の一部を購入し、製品の一部を当社へ販売しております。 (3)当社は同社の債務を保証しております。

- (注)1 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
2 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
3 特定子会社に該当しております。
4 株式会社トットメイトは、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えておりますが、セグメント情報の保育サービスセグメントの売上高に占める割合が90%を超えているため、損益情報の記載を省略しております。
5 P.T.TOKAI TEXPRINT INDONESIAは、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

(1) 売上高	3,814,320千円
(2) 経常利益	475,924千円
(3) 当期純利益	352,898千円
(4) 純資産額	1,076,319千円
(5) 総資産額	2,168,919千円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
染色加工事業	686(114)
縫製品販売事業	11(-)
保育サービス事業	181(-)
倉庫事業	20(3)
報告セグメント計	898(117)
その他事業	7(5)
全社(共通)	21(-)
合計	926(122)

- (注) 1 従業員数は当社グループからグループ外への出向者を除く就業人員数であります。
2 従業員数の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
3 臨時従業員には嘱託社員を含み、パート社員及び派遣社員を除いております。

(2) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
287(56)	45.6	19.4	5,119

セグメントの名称	従業員数(人)
染色加工事業	250(56)
縫製品販売事業	11(-)
報告セグメント計	261(56)
その他事業	5(-)
全社(共通)	21(-)
合計	287(56)

- (注) 1 従業員数は当社から社外への出向者を除く就業人員数であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 従業員数の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
4 臨時従業員には嘱託社員を含み、パート社員及び派遣社員を除いております。

(3) 労働組合の状況

提出会社には、東海染工労働組合が組織(組合員数 262人)されており、日本労働組合総連合会(連合)傘下のU Aゼンセンに加盟しております。労働組合結成(昭和21年5月)以来、両者の関係は円満であります。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度における我が国経済は、企業収益や雇用環境の改善を背景に緩やかな回復基調を続けておりましたが、年明け以降、中国をはじめとする新興国経済の減速や原油安などを背景に世界的にリスク回避の動きが強まったことで株安や円高が急激に進行し、企業収益の悪化が懸念されるなど景気の先行きは不透明な状況で推移いたしました。

染色加工業界におきましては、国内では消費者マインドの足踏みにより衣料品販売が低調に推移していることに加え、繊維製品の海外生産シフトによる構造的な需要縮小によって厳しい受注環境が続いております。一方、東南アジア地域におきましては、長期的には人口増加や中間所得層の拡大など生活水準の向上により衣料・繊維製品の需要増加が見込まれておりますが、当社が進出しているインドネシアでは、輸出の低迷などを背景に経済成長が鈍化しており、個人消費の低迷による需要減退が懸念されております。またタイにおきましても、景気は依然として停滞しており、受注低迷が続く厳しい環境となっております。

このような状況のもと、当社グループは、強固な収益基盤を構築するために各事業で収益力強化に向けた取り組みを進め、とりわけ海外での事業展開を加速させております。

染色加工事業では、需要旺盛なインドネシアのローカル市場向けの販売拡大に努めると同時に、堅調な経済成長が続くフィリピンで新たな顧客開拓を進めるなど東南アジアにおいて更なる収益拡大に尽力しております。また国内では、衣料用途向けの需要が落ち込む中で、非衣料分野のユニフォーム用途や産業資材用途向けの受注拡大に積極的に取り組みました。一方、コスト面では、国内・海外の各生産拠点において原価低減の取り組みをより一層推進し、染色加工事業全体で収益力の向上に努めております。

縫製品販売事業では、インドネシア一貫生産を活用した製品の拡販に努める一方で、前期に円安対策として開拓したバングラディッシュにおける生産ルートも活用し、収益改善に取り組んでおります。また保育サービス事業では、主力の企業内保育所数の増加に努めると同時に、保育サービスの充実や業務運営の一層の効率化に努めました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は16,353百万円（前期比0.1%増、14百万円増）と微増収となり、3期連続で増収を確保いたしました。これは主力の染色加工事業で減収となったものの、縫製品販売事業が増収を確保したことに加え、保育サービス事業が順調に売上を伸ばしたことによります。

利益面では、営業利益1,106百万円（前期比45.6%増、346百万円増）、経常利益1,002百万円（前期比33.9%増、253百万円増）、親会社株主に帰属する当期純利益602百万円（前期比30.6%増、141百万円増）と各利益段階で増益を確保しております。インドネシア子会社が堅調に利益を拡大したことに加え、縫製品販売事業及び保育サービス事業の収益改善が貢献したことで、営業利益、経常利益は6期連続の増益、親会社株主に帰属する当期純利益は3期連続の増益となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

染色加工事業

染色加工事業は、売上高は12,445百万円（前期比5.2%減、678百万円減）と減収になりましたが、営業利益は855百万円（前期比34.1%増、217百万円増）となり、全ての生産拠点において積極的に取り組んだコスト削減活動が功を奏した結果、収益力が向上し大幅な増益となりました。

染色加工事業における部門別（加工料部門、テキスタイル販売部門）の業績は次のとおりであります。

（加工料部門）

加工料部門の売上高は9,663百万円（前期比0.3%減、28百万円減）となり、国内の加工料部門及びタイ子会社の売上高減少が響き、減収となりました。

国内加工料部門は、織物加工分野が、プリント加工でユニフォーム用途向けの受注が好調に推移し売上を伸ばしましたが、編物加工分野の売上が婦人衣料用途向け受注の低迷により落ち込んだ結果、国内加工料部門全体で減収となりました。

海外におきましては、インドネシア子会社が好調に業績を拡大したことにより海外事業全体で大幅な増益を確保しております。インドネシア子会社は、インドネシア国内向けにとりわけプリント加工の販売を着実に伸ばしたことで同社の加工料売上高は増収となり、コスト削減の効果も相まって利益を大幅に増加させました。一方、タイ子会社は、国内景気の停滞により主力のタイ国内向け受注が低迷していることに加え、日本向け販売の不振も響いたことで受注量を落としました。この結果、同社の業績は減収・損失幅拡大となりましたが、当期に受注規模に見合った生産体制に移行を進め収益改善に向けた手立てを講じております。

(テキスタイル販売部門)

テキスタイル販売部門の売上高は2,782百万円(前期比18.9%減、649百万円減)となりました。国内で新規顧客開拓などユニフォームや資材用途向けの販売強化に取り組みましたが衣料用途向け販売の落ち込みにより減収となったことに加え、インドネシア子会社にて日本や欧米向けの販売が低迷したことで、同部門は減収となっております。

縫製品販売事業

縫製品販売事業は、売上高2,042百万円(前期比29.2%増、461百万円増)、営業利益38百万円(前期は営業損失7百万円)となりました。

同事業は、インドネシア一貫生産に加えて、バングラディッシュ生産を活用し対応可能な素材・商品を増やしつつ価格競争力の強化を図り、日本の客先へ新規顧客の開拓も含め拡販を進めた結果、増収となり黒字回復を果たしております。

保育サービス事業

保育サービス事業は、売上高1,922百万円(前期比11.0%増、190百万円増)、営業利益96百万円(前期比70.3倍、94百万円増)となりました。

同事業は、主力の企業内保育所に関わる売上増加が全体をけん引し増収となったことに加え、直営店を中心に保育所の運営と業務の効率化を進めた成果により、収益性が改善し大幅な増益となりました。

倉庫事業

倉庫事業は、売上高280百万円(前期比1.8%減、5百万円減)、営業利益8百万円(前期比37.9%増、2百万円増)となりました。

同事業は、国内染色加工事業における商量減少に伴う荷役取扱量減少により減収となりましたが、経費圧縮により増益となりました。

その他事業

当セグメントには、機械販売事業、システム事業及び、付随事業である不動産賃貸事業が含まれており、売上高は215百万円(前期比7.7%減、18百万円減)、営業利益は106百万円(前期比10.6%減、12百万円減)となりました。

なお、当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を用い、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、営業活動により1,166百万円の増加、投資活動により453百万円の減少、財務活動により854百万円の減少となった結果、前連結会計年度末と比べ、162百万円減少し1,425百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益1,014百万円に加え、減価償却費441百万円、売上債権の増加185百万円、たな卸資産の減少23百万円等により1,166百万円の収入(前期は1,010百万円の収入)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資有価証券の売却による収入25百万円、有形固定資産の取得による支出490百万円、国庫補助金の受入額16百万円等により、453百万円の支出(前期は259百万円の支出)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

長期借入れによる収入600百万円、長期借入金の返済による支出603百万円、短期借入金の純減少額540百万円、リース債務の返済による支出149百万円、配当金の支払136百万円等により854百万円の支出(前期は705百万円の支出)となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

(1) 生産実績

当連結会計年度における染色加工事業の生産実績を示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	前年同期比(%)
染色加工事業 (千円)	11,160,457	4.5

(注) 1 金額は販売価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における染色加工事業の受注状況を示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
染色加工事業	12,620,869	0.7	1,134,184	12.9

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	前年同期比(%)
染色加工事業		
加工料部門 (千円)	9,663,360	0.3
テキスタイル販売部門 (千円)	2,782,554	18.9
染色加工事業 計 (千円)	12,445,914	5.2
縫製品販売事業 (千円)	2,042,868	29.2
保育サービス事業 (千円)	1,922,717	11.0
倉庫事業 (千円)	280,815	1.8
その他事業 (千円)	215,307	7.7
小計 (千円)	16,907,624	0.3
セグメント間取引 (千円)	553,680	-
合計 (千円)	16,353,944	0.1

(注) 1 主な相手先の販売実績については、総販売実績に対する割合がいずれも100分の10未満のため、記載を省略しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループは、中長期的な経営戦略を実現するために、次の課題の展開を図ります。

東南アジア戦略の拡大

当社グループの東南アジア戦略の中核となるインドネシア子会社、タイ子会社で、内地向け販売に加え、新たに設立したフィリピンの新会社も活用し、他の東南アジア諸国での販売拡大にも積極的に取り組んでおります。

更にビジネスチャンスが広がる東南アジアで事業領域を拡大していくため、染色加工事業以外の分野での事業進出も積極的に展開し、同地域での収益増大に努めてまいります。

国内染色加工事業の収益力向上

国内の染色加工市場は、個人消費の低迷や生産の海外移転などにより今後も需要の減少傾向が続くと考えられます。

従って、国内染色加工事業は、衣料用途向けの他に、非衣料分野のユニフォーム用途向けや、定番商品を積極的に取り込むなど、安定的に受注を確保出来る体制作りを進めると同時に、各工場にて徹底したコスト削減と生産効率化への取り組みを推進し、収益力の向上に取り組んでまいります。

保育サービス事業の拡大

保育サービス事業は、社会的な保育需要の増加を背景に毎年順調に売上規模を拡大しております。保育士の安定確保が課題となりますが、今後も、積極的な営業展開を推し進め、行政からの保育園受託運営や企業・病院などからの託児所受託運営の軒数拡大を図ると同時に、託児所や保育園のサービスを充実させ、収益基盤を強化することで、更なる事業規模の拡大を目指してまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると思われる主な事項を記載しております。本項においては、将来に関する事項が含まれていますが、当該事項は当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の変動について

季節による変動の影響について

当社グループの中心である染色加工事業及び縫製品販売事業は、春・夏型素材を中心とする天然繊維及びその複合素材を主力としております。秋冬素材への取組みも強化しているものの、売上高を始めとする当社グループの経営成績は、秋冬主体の上半期に比べ、春夏主体の下半期が増加する傾向があります。

	平成27年3月期			平成28年3月期		
	上半期 (千円)	下半期 (千円)	通期 (千円)	上半期 (千円)	下半期 (千円)	通期 (千円)
売上高	7,589,884 (46.5%)	8,749,351 (53.5%)	16,339,236	8,008,964 (49.0%)	8,344,980 (51.0%)	16,353,944
内、加工料	4,409,168 (45.5%)	5,283,192 (54.5%)	9,692,360	4,712,697 (48.8%)	4,950,663 (51.2%)	9,663,360
内、テキスタイル販売	1,338,593 (45.4%)	1,610,604 (54.6%)	2,949,197	1,363,350 (49.0%)	1,419,203 (51.0%)	2,782,554
内、縫製品販売	1,020,897 (49.4%)	1,043,854 (50.6%)	2,064,751	1,033,208 (50.6%)	1,009,660 (49.4%)	2,042,868
営業利益	193,952 (25.5%)	565,885 (74.5%)	759,838	371,484 (33.6%)	734,517 (66.4%)	1,106,002
経常利益	222,739 (29.8%)	525,793 (70.2%)	748,533	312,365 (31.2%)	689,912 (68.8%)	1,002,277
親会社株主に帰属する当期純利益	82,005 (17.8%)	379,419 (82.2%)	461,424	126,335 (21.0%)	476,374 (79.0%)	602,709

比率は連結会計年度に占める上半期及び下半期の割合を示しております。

流行・トレンドによる影響について

テキスタイル加工・販売のマーケットにおける大手アパレル及びSPA（製造小売業）向けのファッション性の高い服地衣料・テキスタイルの分野は流行に敏感な傾向があります。従って、現在のトレンドにあったテキスタイルをいかに差別化してタイムリーに開発・提供できるかが、経営成績にも影響を与える可能性があります。

(2) 海外取引関係

海外取引について

当社グループは、直接為替変動リスクのない間接輸出が中心であるものの、海外売上高は当連結会計年度において26.7%を占めております。又、当社グループの商品売上の主体である輸入衣料商品は、当社グループで加工したテキスタイルを海外の縫製工場で商品化するもの及び海外縫製工場からの商品の直接輸入によるものに分かれていますが、いずれも海外での生産委託が主体であります。

各国の政治体制の変動や経済情勢、法規制、紛争及び伝染病の流行など、不測の事態が生じた場合には、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

為替変動リスクについて

当社グループは、上記を始めとした外貨建取引を行っており、為替変動リスクのある外貨建資産・負債を有しております。これらの外貨建予定取引及び資産・負債に係る為替変動リスクを回避する目的で、為替予約取引を行っているものの、これらのデリバティブ取引ですべてのリスクを回避できるとは限らず、その場合には経営成績に影響を与える可能性があります。

(3) 重油価格の変動について

当社グループの主力である染色加工事業は、エネルギー多消費型産業である為、重油価格の高騰は染料・加工薬剤をはじめとする原材料の調達価格に影響を与えます。

当社グループは、販売価格への転嫁や生産性向上によるコストダウンを推し進めており、また木屑をエネルギー源とするバイオマスボイラーを主力の動力源としている為、エネルギーの重油依存比率は低いものの、重油価格の高騰が進んだ場合、原材料の調達価格の上昇により当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(4) 特有の法規制等について

当社グループの製造・販売する加工及び製商品に対する規制としては、「製造物責任法」「有害物質を含有する家庭用品の規制に関する法律」及び「排水総量規制」等が該当します。当社グループでは各法令の趣旨に鑑み、法令遵守のための設備投資を実施する一方、当社の開発技術部を中心として定期的を実施する環境監査の中でこれらの遵守、管理の徹底指導を行っております。また、一部損害保険により、リスクヘッジも図っております。

しかしながら、今後これら法令が改定された場合、当社グループの業務に影響を与える可能性があります。

(5) 人材の確保について

当社グループの主力である染色加工事業においては、天然繊維に対し、「色」「風合い」といった人の感覚に依る付加価値を与えることが生業であり、このため、各製造工程において、高い知識・技術と経験に裏付けされた「職人」的人材が不可欠であります。また、テキスタイル販売部門や縫製品販売事業においても、染色加工のみならず、テキスタイル・縫製品の知識に精通し、且つトレンドに敏感な人材が求められております。これらのことから、当社グループにおいては優れた人材の育成・確保は重要な課題であると考えており、以下に挙げる施策による、人材の育成・確保に取り組んでおります。

社内研修制度の充実

主に新入社員全体に対して、実地研修を行うと共に繊維加工に関する講義も並行して実施し、技術的知識を持った人材の育成を図っております。また、営業系社員に対しては必要に応じて、約1年間の海外研修を実施しており、語学力とスピード感を併せもった人材の育成を図っております。この他にも、適宜社内研修や社外研修期間と社内経営層による中堅・幹部社員の育成研修等も実施しております。

染色技術・知識の継承

上記の社内研修制度に加えて、通常の教育・研修では継承が困難である現場での実践的な染色加工技術の技能・ノウハウを次世代社員等に継承するため、属人的な技術・技能を体系化し、文書化・マニュアル化を進めるなど技術・知識の継承に積極的に取り組んでおります。

しかしながら、上記施策が奏功しない場合、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

技術援助契約

相手方の名称	国名	契約内容	契約期間
P.T.CENTURY TEXTILE INDUSTRY	インドネシア	混紡織物の染色加工に関する ノウハウの提供	平成27年4月1日より1年間 (以降1年ごとの更新)

(注) 対価として、一定料率のロイヤリティーまたは技術指導料を受け取っております。

6【研究開発活動】

当社グループにおける研究開発活動は、染色加工事業及び縫製品販売事業関連、機械販売事業の機器開発関連からテーマを設定し、当社の開発技術部を中心に進めております。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は89百万円となっており、研究開発スタッフはグループ全体で23名となっております。

各セグメントに関連付けた研究開発活動の状況及び研究開発費は次のとおりであります。

染色加工事業及び縫製品販売事業における研究開発活動では、いくつかの重点テーマを持って進めております。

第一のテーマは、スーパーハイテク難染色性繊維の染色に係わる技術開発です。他社との共同開発契約に基づき進めております。日本国内での技術開発を完了し技術移転を進め海外工場から量産をスタートします。

第二のテーマは、デジタルプリントに係わる技術開発です。高速・高密度ピエゾ駆動ヘッドに対応するインクの開発・改良に取り組んでおります。デジタルプリントの利点を生かしたフルカラー表現による写真調柄のみならず、特色分解表現による従来捺染柄にも対応しています。この開発したインク技術においては、従来にないカラーイールドと鮮明さを兼ね備えることから、印捺物の品位は高く評価されております。また当社独自の反応染料用インクジェット向け基布の前処理技術は、産業資材用途として外販にも結び付いております。

第三のテーマは、染色整理の高次加工に係わる技術開発です。綿やポリエステル素材に対する瞬間消臭加工SKS30、アウトター用途を目指したニットのテラ加工、イタリア特殊起毛機加工を更に進化させたRicottino、彫刻技術と画像処理技術を駆使したレーヨンオンブレープリントなどがあげられます。

染色加工事業及び縫製品販売事業における研究開発費は62百万円であります。

その他事業における研究開発活動は、主に機械販売事業の機器開発関連における研究活動となります。

永年の染色加工で培った濃度制御技術をベースに機器開発を行っております。濃度制御においては、本格的に開発着手していた連続的にppmオーダーでの微量測定ができる装置が完成、様々な薬品測定対応機器として従来からの繊維染色加工業向けのみならず、フィルム業界やヨウ素関連事業など異業種向けの各種薬品濃度制御装置として販売実績も出始めております。今後は更に制御装置の測定処理速度を速め、幅広い分野で利用できる薬品濃度制御の開発と拡販を進めてまいります。

その他事業における研究開発費は27百万円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態

< 資産 >

資産合計は14,803百万円で、前連結会計年度末比529百万円の減少となりました。

流動資産は6,970百万円で、前連結会計年度末比194百万円の減少であり、これは現金及び預金の減少170百万円が主な要因であります。

固定資産は7,832百万円で、前連結会計年度末比334百万円の減少となりました。これは投資有価証券の減少289百万円が主な要因であります。

< 負債 >

負債合計は8,123百万円で、前連結会計年度末比901百万円の減少となりました。

流動負債は5,033百万円で、前連結会計年度末比369百万円の減少であり、これは短期借入金の減少485百万円が主な要因であります。

固定負債は3,089百万円で、前連結会計年度末比531百万円の減少であり、これは長期借入金の減少85百万円、リース債務の減少149百万円、退職給付に係る負債の減少171百万円が主な要因であります。

< 純資産 >

純資産合計は6,679百万円で、前連結会計年度末比372百万円の増加となりました。これは親会社株主に帰属する当期純利益の計上による増加602百万円、配当金支払による減少136百万円、投資有価証券の時価評価に伴うその他有価証券評価差額金の減少170百万円、為替換算調整勘定の減少95百万円、非支配株主持分の増加110百万円が主な要因であります。

なお、当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

< キャッシュ・フロー >

「1 業績等の概要、(2) キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

(2) 経営成績

「1 業績等の概要、(1) 業績」をご参照ください。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）の設備は、染色加工事業における生産性の向上及び独自型商品の開発を中心に設備投資を行っており、当連結会計年度は完工ベースで464百万円の設備投資を実施いたしました。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成28年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
名古屋事業所 (愛知県清須市)	染色加工事業	繊維編物加工設備 捺染型彫刻設備	122,176	140,284	145,436 (22,808)	-	3,626	411,524	23 (4)
浜松事業所 (静岡県浜松市)	染色加工事業	繊維織物加工設備	572,665	754,576	93,886 (42,412)	-	8,923	1,430,050	165 (33)
岐阜事業所 (岐阜県羽島市)	染色加工事業	繊維編物加工設備	238,683	610,972	179,456 (32,087)	-	6,727	1,035,839	62 (12)
賃貸用土地 (名古屋市北区)	その他事業	事業用土地	-	-	760,856 (6,754)	-	-	760,856	-
賃貸用商業施設 (大阪府吹田市)	その他事業	店舗	10,333	-	83,000 (899)	-	-	93,333	-
賃貸用駐車場 (兵庫県川西市)	その他事業	駐車場	1,512	-	50,040 (914)	-	-	51,552	-
賃貸用住宅 (滋賀県湖南市)	その他事業	住宅	749	-	220,529 (3,383)	-	-	221,279	-
賃貸用施設 (福井県三方郡美 浜町)	その他事業	保養施設	-	-	74,090 (10,538)	-	-	74,090	-
賃貸用施設 (静岡県浜松市)	その他事業	倉庫設備	57,809	-	5,532 (2,506)	-	-	63,341	-
賃貸用施設 (愛知県清須市)	その他事業	事務所	21,148	-	- (-)	-	-	21,148	-
その他	-	その他の設備	71,002	11,290	59,456 (6,742)	36,032	14,003	191,786	37 (7)

(2) 国内子会社

平成28年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
T Kサポート㈱ 浜松営業所 (静岡県浜松市)	倉庫事業	倉庫設備	720	65	- (-)	-	614	1,400	20 (3)
T Kサポート㈱ その他	その他事業	その他の設備	-	243	- (-)	-	112	356	2 (5)
㈱トットメイト (愛知県名古屋 市)	保育サービ ス事業	その他の設備	30,141	1,139	- (-)	-	5,690	36,970	181 (-)

(3) 在外子会社

平成27年12月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
TOKAI DYEING CO., (THAILAND) LTD. (タイ国サムット プラカーン県)	染色加工事業	繊維織物加工設備	32,432	121,282	81,393 (41,136)	-	479	235,587	134 (8)
P.T.TOKAI TEXPEINT INDONESIA (インドネシア共 和国ブカシ県)	染色加工事業	繊維織物加工設備 繊維編物加工設備	231,255	174,746	39,450 (66,257)	286,883	16,234	748,570	302 (50)

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。
2 帳簿価額には、建設仮勘定の金額及び消費税等の金額を含んでおりません。
3 在外子会社の基準日は各社の決算日としております。
4 従業員の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
5 臨時従業員には嘱託社員を含み、パート社員及び派遣社員を除いております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備計画については、原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、グループ全体で重複投資とならないよう、提出会社を中心に調整を行っております。

当連結会計年度末現在における設備の新設、改修等に係わる設備投資計画は、主に生産性の向上を目的としており、その総額は460百万円を予定しております。

(1) 重要な設備の新設

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の改修

該当事項はありません。

(3) 重要な設備の除却及び売却

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成28年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年6月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	36,142,529	36,142,529	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 1,000株であり ます。
計	36,142,529	36,142,529	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成15年7月31日	-	36,142,529	-	4,300,000	3,179,611	1,075,000

(注) 旧商法第289条第2項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金へ振り替えたものであります。

(6)【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	25	32	95	32	5	3,736	3,925	-
所有株式数 (単元)	-	8,728	786	8,814	954	56	16,538	35,876	266,529
所有株式数の 割合(%)	-	24.33	2.19	24.57	2.66	0.15	46.10	100.00	-

(注) 1 自己株式2,083,586株は「個人その他」の欄に2,083単元、「単元未満株式の状況」の欄に586株含まれております。なお、期末日現在の実質的な所有株式数は、2,082,586株であります。

2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が5単元含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2丁目2の1	1,689	4.67
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7の1	1,423	3.94
八代興産株式会社	愛知県清須市西枇杷島町子新田1番地2	1,270	3.51
日清紡ホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋人形町2丁目31の11	1,160	3.21
稲畑産業株式会社	大阪市中央区南船場1丁目15の14	1,157	3.20
長瀬産業株式会社	東京都中央区日本橋小舟町5の1	1,156	3.20
八代芳明	名古屋市瑞穂区	1,061	2.94
八代和彦	兵庫県西宮市	1,041	2.88
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	東京都新宿区西新宿1丁目26の1	773	2.14
オー・ジー株式会社	大阪市淀川区宮原4丁目1の43	593	1.64
計	-	11,325	31.34

(注) 上記のほか、自己株式が2,082千株あります。

(8)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,082,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 33,794,000	33,794	-
単元未満株式	普通株式 266,529	-	-
発行済株式総数	36,142,529	-	-
総株主の議決権	-	33,794	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が5,000株(議決権5個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式586株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 東海染工株式会社	愛知県清須市西枇杷島 町子新田1番地の2	2,082,000	-	2,082,000	5.76
計	-	2,082,000	-	2,082,000	5.76

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的には所有していない株式が1,000株(議決権1個)あります。

なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄に含めております。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	7,240	941
当期間における取得自己株式	369	46

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(単元未満株式の買増し請求による売渡し)	559	106	-	-
保有自己株式数	2,082,586	-	2,082,955	-

(注) 1 当期間における処理自己株式には、平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡しによる株式は含まれておりません。

2 当期間における保有自己株式数には、平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡しによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社では株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題のひとつとして認識しており、安定的な配当政策を維持し、かつ収益等業績にも対応して配当金を決定することを基本としております。内部留保につきましては、今後予想される企業間競争の激化に対処する競争力の維持強化及び新商品開発並びに事業活性化等に有効投資していく方針であります。

なお、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって定める旨及び、当社の中間配当の基準日は、毎年9月30日とする旨を定款に定めております。

当事業年度に係る剰余金の配当につきましては、中間配当は無配とさせていただきますが、期末配当は当期の業績や利益水準等を総合的に勘案した結果、前期に比べ50銭増配し、1株当たり4円50銭の配当を実施することを決定いたしました。この結果、年間の配当金は1株当たり4円50銭となります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成28年5月9日 取締役会決議	153,269	4円50銭

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第92期	第93期	第94期	第95期	第96期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高(円)	158	135	141	142	152
最低(円)	77	75	96	109	107

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第一部)によるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年10月	11月	12月	平成28年1月	2月	3月
最高(円)	122	142	148	140	135	143
最低(円)	115	117	130	119	107	119

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第一部)によるものであります。

5【役員の状況】

男性 10名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
取締役社長 (代表取締役)		八代 芳明	昭和25年1月5日	昭和52年10月 当社入社 昭和56年3月 京都事業所次長 昭和57年11月 取締役京都事業所長 昭和61年11月 常務取締役営業統括部長兼名古屋事業所長 昭和63年11月 専務取締役総務担当 平成2年11月 取締役社長(現任)	(注)3	1,061
専務取締役 (代表取締役)	内部統制担当 グループ技術 担当 海外事業本部長	古澤 秀充	昭和27年12月9日	昭和51年3月 当社入社 平成15年4月 参与・浜松事業所副工場長 平成16年6月 取締役染色加工事業部機器企画販売部長兼浜松事業所工場長 平成20年6月 参与・タイ東海出向 タイ東海取締役社長 平成25年6月 常務取締役海外事業本部長 平成27年6月 専務取締役海外事業本部長 平成28年3月 専務取締役内部統制担当兼グループ技術担当兼海外事業本部長(現任)	(注)3	38
取締役	管理部長 総務部長	津坂 明男	昭和28年9月9日	昭和52年3月 当社入社 平成13年4月 参与・総務部長 平成13年6月 取締役総務部長 平成16年6月 参与・インドネシアT.T.I.出向 インドネシアT.T.I.取締役社長 平成18年6月 参与・総務部長付 平成18年6月 取締役管理部長 平成20年6月 取締役管理部長兼総務部長兼内部統制担当 平成22年7月 取締役管理部長 平成28年3月 取締役管理部長兼総務部長(現任)	(注)3	19
取締役	染色加工事業 本部長 浜松事業所長 開発技術部長 海外事業本部 副部長	鷲 裕一	昭和35年8月5日	昭和59年3月 当社入社 平成17年4月 参与・開発技術部長 平成20年6月 取締役開発技術部長 平成20年8月 取締役名古屋事業所長兼開発技術部担当 平成22年6月 取締役浜松事業所長兼営業統括部長兼開発技術部担当 平成24年4月 取締役総務部長兼大阪支社長兼内部統制担当兼開発技術部担当 平成27年6月 取締役総務部長兼開発技術部長兼海外事業本部副部長兼内部統制担当 平成28年3月 取締役染色加工事業本部長兼浜松事業所長兼開発技術部長兼海外事業本部副部長(現任)	(注)3	23
取締役	製品事業部長 大阪支社長	林 秀明	昭和42年8月11日	平成2年3月 当社入社 平成24年3月 製品事業部兼海外事業本部副部長 平成27年6月 取締役製品事業部長兼海外事業本部副部長兼大阪支社長 平成28年6月 取締役製品事業部長兼大阪支社長(現任)	(注)3	6

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(千株)
取締役		西川 健一	昭和30年3月6日	昭和53年4月 平成17年4月 平成18年6月	株式会社日本リクルートセンター入社 株式会社リクルートスタッフィング常務取締役 当社取締役(現任)	(注)3	10
取締役		古池 威	昭和35年1月26日	昭和57年4月 平成18年10月 平成20年10月 平成24年4月 平成28年6月	株式会社日本リクルートセンター入社 株式会社リクルートコミュニケーションエンジニアリング代表取締役 株式会社リクルート エグゼクティブCEプランナー 株式会社リクルートキャリア エグゼクティブコミュニケーションエンジニア 当社取締役(現任)	(注)3	-
監査役 (常勤)		大河原 保芳	昭和27年7月15日	昭和48年3月 平成12年3月 平成27年6月	当社入社 管理部財務課主査 監査役(現任)	(注)5	3
監査役		岩田 憲明	昭和15年2月7日	昭和38年4月 平成12年6月 平成14年6月 平成18年6月	日本碍子株式会社入社 日本碍子株式会社代表取締役専務 日本碍子株式会社顧問 当社監査役(現任)	(注)4	3
監査役		澤田 馨	昭和19年4月4日	昭和43年4月 平成12年6月 平成16年6月 平成19年6月	日本碍子株式会社入社 旭テック株式会社常勤監査役 同社退社 当社監査役(現任)	(注)5	-
計							1,163

- (注) 1 取締役西川健一及び古池威は、社外取締役であります。
2 監査役岩田憲明及び澤田馨は、社外監査役であります。
3 平成28年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
4 平成26年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5 平成27年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、株主の皆様やお得意先様をはじめ取引先、地域社会、従業員などの各ステークホルダーとの良好な関係を保つこと、また株主総会、取締役会、監査役会、会計監査人及び顧問弁護士など法律上の機能制度を強化・整備しながらコンプライアンスの重要性を認識し、企業の社会的責任を果たしていくことが経営の最重要課題であると考えております。また、株主・投資家の皆様へは、迅速かつ正確な情報開示に努めるとともに、経営の透明性を高める所存であります。

(2) 企業統治の体制及び企業統治の体制を採用する理由

当社は監査役制度を採用しており、社外監査役を含めた監査役による監査体制が経営監視機能として有効であると判断しております。3名の監査役のうち、2名は独立性を有する社外監査役であります。取締役会は経営監督機能の充実に目的に独立性を有する社外取締役2名を含む7名で構成しております。取締役会は月1回の定例取締役会のほか、必要に応じ機動的に臨時取締役会を開催し、法令で定められた事項、経営に関する重要事項の決定、業務執行の状況を逐次監督しております。取締役会の決定した方針に基づいて、全般業務執行の計画・執行並びに重要な業務実施を検討するために、毎月取締役及び各部の責任者が出席する経営会議を開催し、また業務執行の状況を確認するために、取締役による各部の責任者に対するヒアリングを本社にて実施しております。

(3) 内部統制システムの整備の状況

当社グループは、経営の有効性・効率性を高め、事業に関する法令、社内規程等を遵守することを目的に内部統制システムを構築しております。内部統制担当取締役、内部統制事務局が当社グループにおける内部統制システムの構築・維持・見直し等の全般を管理しており、内部監査人と連携、協調しながら財務報告の信頼性の確保に焦点を当てた整備の強化を進めております。

(4) リスク管理体制の整備の状況

リスク管理体制としては、取締役会や経営会議、ヒアリング等の会議を通してリスクの適時把握及び対応が検討されると共に、定期的で開催するリスク管理委員会においても当社グループの企業目標の達成を阻害するビジネスリスクの情報収集及び評価を行い、迅速で適切なリスク対応を実施できる体制をとっており、必要に応じて顧問弁護士からの法的なアドバイスを受けております。

(5) 子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

子会社の業務の適正を確保するための体制整備については、関係会社管理規定に基づき当社の所管部門が管理を行い、当社グループの全体の経営効率の向上を図ることを目的に、当社子会社に対し、経営管理に必要な資料の提出を求め、これを整備保管するとともに、当社子会社の経営状況を把握し、必要に応じ当社の取締役会に報告しております。

また、当社の担当取締役は、当社子会社の主管者に対し、業務の適正を確保するため、期間毎に「業務執行にかかる誓約書」の提出を義務化しております。

(6) 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査としては、内部監査室を設置し3名の担当者が監査役と連携し、年間監査計画に基づき監査を実施しております。監査役は、財務・会計に関する知見を有し監査役監査を支えるに十分な人材を確保しており、取締役会及び経営会議等への出席や会計士監査への立会い及び監査役監査実施により、中立的・客観的な立場で取締役の業務執行を監視しております。また内部監査室との連携により内部統制システムを監視しており、経営監視機能の強化に努めております。

(7) 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、渡辺眞吾氏、坂井俊介氏の2名であり、新日本有限責任監査法人に所属しております。なお、同監査法人の当社の会計監査業務に係る補助者は公認会計士8名、その他6名であります。

(8) 社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は2名、社外監査役は2名であります。社外取締役西川健一氏は、他社の取締役社長を兼務しており、企業経営などの分野における豊かな経験と見識に基づき、公正中立な立場から経営に有益な意見を述べていただくことを目的に選任しております。社外取締役古池威氏は、企業経営などの分野における豊かな経験と見識に基づき、公正中立な立場から経営に有益な意見を述べていただくことを目的に選任しております。社外監査役岩田憲明氏は、上場企業の元代表取締役の経験と高い見識に基づき、第三者視点から、業務執行の適法性

や妥当性、会計の適法性等のチェック機能を担って頂くことを目的に、また社外監査役澤田馨氏は、上場企業の元財務部長並びに常勤監査役を歴任しており、財務・会計の専門的な見識に基づき、第三者視点から、業務執行の適法性や妥当性、会計の適法性等のチェック機能を担って頂くことを目的に選任しております。社外取締役は取締役会の出席により経営監督機能の役割を果たしており、社外監査役は内部監査室との連携により内部統制システムを監視しております。なお、社外取締役西川健一氏及び社外監査役岩田憲明氏の両氏と当社との間には当社株式を所有していることを除き、利害関係はありません。社外取締役古池威氏及び社外監査役澤田馨氏は人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。また、社外取締役西川健一氏は他社の取締役社長を兼務しておりますが、当該会社と当社との間には、人的関係、資本的关系又は取引関係その他利害関係はありません。

当社において、社外取締役又は社外監査役を選任するための独立性の方針に特段の定めはありませんが、一般株主と利益相反が生じるおそれがないことを基本的な考え方として、専門的な知見に基づく客観的かつ適切な監督又は監査といった機能及び役割が期待されることを主な基準としております。

(9) 役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	
取締役 (社外取締役を除く。)	136,005	136,005	-	6
監査役 (社外監査役を除く。)	8,940	8,940	-	2
社外役員	19,440	19,440	-	3

(注) 上記には、使用人兼務取締役の使用人給分は含まれておりません。

役員の報酬等の額の決定に関する方針

役員の報酬については、1年ごとに会社の業績、役員本人の成果や責任また職務内容等を考慮し、決定しております。

(10) 取締役の定数

当社の取締役は11名以内とする旨定款に定めております。

(11) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨定款に定めております。

(12) 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法の認める範囲内で取締役及び監査役が期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって、同法第423条第1項の行為に関する取締役及び監査役(取締役及び監査役であった者を含む。)の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。

(13) 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使できる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

(14) 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

剰余金の配当等

当社は、経営環境の変化に迅速に対応できる機動的な経営体制を構築するため、剰余金の配当等会社法第459第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって定める旨を定款に定めております。

(15) 株式の保有状況

投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

銘柄数：26

貸借対照表計上額の合計額：1,865,650千円

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
日清紡ホールディングス株式会社	528,000	608,784	企業間取引の強化
長瀬産業株式会社	202,000	317,746	同上
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	390,600	290,489	同上
株式会社クラレ	120,000	195,240	同上
美津濃株式会社	154,000	96,404	同上
タキヒヨー株式会社	191,640	88,537	同上
損保ジャパン日本興亜ホールディングス株式会社	21,000	78,435	同上
東陽倉庫株式会社	228,000	68,172	同上
稲畑産業株式会社	56,500	67,687	同上
倉敷紡績株式会社	318,000	67,098	同上
株式会社十六銀行	149,000	65,709	同上
株式会社大垣共立銀行	140,000	53,200	同上
株式会社りそなホールディングス	78,732	46,971	同上
第一生命保険株式会社	11,900	20,771	同上
徳倉建設株式会社	100,000	19,900	同上
株式会社静岡銀行	15,000	18,000	同上
大成株式会社	20,000	15,600	同上
株式会社大和証券グループ本社	10,000	9,460	同上
株式会社愛知銀行	654	4,015	同上
日東工業株式会社	1,100	2,459	同上
住友理工株式会社	2,000	2,106	同上
新東工業株式会社	2,000	1,854	同上
株式会社みずほフィナンシャルグループ	1,000	211	同上

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
日清紡ホールディングス株式会社	528,000	630,960	企業間取引の強化
長瀬産業株式会社	202,000	249,874	同上
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	390,600	203,697	同上
株式会社クラレ	120,000	165,120	同上
タキヒヨー株式会社	191,640	88,154	同上
美津濃株式会社	154,000	79,926	同上
損保ジャパン日本興亜ホールディングス株式会社	21,000	66,948	同上
稲畑産業株式会社	56,500	63,054	同上
倉敷紡績株式会社	318,000	62,010	同上
東陽倉庫株式会社	228,000	52,440	同上
株式会社十六銀行	149,000	50,064	同上
株式会社大垣共立銀行	140,000	47,600	同上
株式会社りそなホールディングス	78,732	31,618	同上
第一生命保険株式会社	11,900	16,213	同上
徳倉建設株式会社	100,000	15,000	同上
大成株式会社	20,000	14,900	同上
株式会社大和証券グループ本社	10,000	6,923	同上
株式会社愛知銀行	654	3,083	同上
新東工業株式会社	2,000	1,990	同上
株式会社みずほフィナンシャルグループ	1,000	168	同上

保有目的が純投資目的の投資株式

該当事項はありません。

保有目的を変更した投資株式

該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	27,000	-	27,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	27,000	-	27,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保する為の特段の取組について

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組を行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、的確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準の内容の改正及び変更について最新情報の収集に努めております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,700,425	1,530,383
受取手形及び売掛金	4,210,177	4,317,728
商品及び製品	287,239	251,220
仕掛品	328,534	319,298
原材料及び貯蔵品	437,227	415,830
繰延税金資産	79,706	77,573
その他	170,524	127,754
貸倒引当金	48,814	69,317
流動資産合計	7,165,021	6,970,472
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,514,449,846	4,513,390,629
機械装置及び運搬具（純額）	51,791,235	51,814,600
土地	41,805,206	41,793,130
リース資産（純額）	417,966	322,916
建設仮勘定	14,308	61,016
その他（純額）	550,900	556,412
有形固定資産合計	15,529,463	15,438,705
無形固定資産		
その他	42,604	43,116
無形固定資産合計	42,604	43,116
投資その他の資産		
投資有価証券	22,213,186	21,923,801
繰延税金資産	53,596	56,691
その他	335,574	376,520
貸倒引当金	7,001	5,941
投資その他の資産合計	2,595,357	2,351,071
固定資産合計	8,167,425	7,832,893
資産合計	15,332,446	14,803,365

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,218,388	4,219,859
短期借入金	4,192,360	4,144,077
リース債務	153,440	157,482
未払費用	580,211	618,751
未払法人税等	40,535	152,872
賞与引当金	175,990	180,450
役員賞与引当金	3,000	-
その他	339,355	285,081
流動負債合計	5,403,282	5,033,575
固定負債		
長期借入金	4,103,628	4,953,865
リース債務	386,009	236,816
繰延税金負債	380,012	305,787
役員退職慰労引当金	13,303	16,199
退職給付に係る負債	1,374,323	1,202,546
資産除去債務	39,269	40,158
その他	388,843	334,577
固定負債合計	3,621,389	3,089,952
負債合計	9,024,672	8,123,527
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,300,000	4,300,000
資本剰余金	1,400,151	1,400,120
利益剰余金	920,059	1,386,502
自己株式	393,818	394,654
株主資本合計	6,226,391	6,691,968
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	558,999	388,180
為替換算調整勘定	686,404	781,592
退職給付に係る調整累計額	170,853	108,906
その他の包括利益累計額合計	298,257	502,318
非支配株主持分	379,640	490,187
純資産合計	6,307,774	6,679,838
負債純資産合計	15,332,446	14,803,365

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	16,339,236	16,353,944
売上原価	2 13,906,032	2 13,422,717
売上総利益	2,433,203	2,931,226
販売費及び一般管理費	1, 2 1,673,365	1, 2 1,825,224
営業利益	759,838	1,106,002
営業外収益		
受取利息	7,185	3,032
受取配当金	50,187	45,789
有価証券償還益	17,624	-
雑収入	27,028	21,653
営業外収益合計	102,025	70,474
営業外費用		
支払利息	41,749	36,477
為替差損	43,779	62,833
支払手数料	11,263	11,961
災害復旧費用	-	19,776
雑支出	16,538	43,151
営業外費用合計	113,330	174,199
経常利益	748,533	1,002,277
特別利益		
投資有価証券売却益	-	12,070
移転補償金	-	22,433
国庫補助金	-	16,685
特別利益合計	-	51,189
特別損失		
本社移転費用	-	22,516
固定資産圧縮損	-	16,685
減損損失	66,490	-
特別退職金	14,924	-
その他	4,780	-
特別損失合計	86,195	39,202
税金等調整前当期純利益	662,338	1,014,265
法人税、住民税及び事業税	93,787	231,161
法人税等調整額	8,964	19,378
法人税等合計	102,752	250,540
当期純利益	559,585	763,724
非支配株主に帰属する当期純利益	98,161	161,015
親会社株主に帰属する当期純利益	461,424	602,709

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	559,585	763,724
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	320,655	170,818
為替換算調整勘定	155,973	131,202
退職給付に係る調整額	872	70,887
その他の包括利益合計	477,502	231,133
包括利益	1,037,087	532,591
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	919,441	414,141
非支配株主に係る包括利益	117,646	118,450

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,300,000	1,400,151	560,857	392,852	5,868,156
当期変動額					
剰余金の配当			102,223		102,223
親会社株主に帰属する当期純利益			461,424		461,424
自己株式の取得				965	965
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	359,201	965	358,235
当期末残高	4,300,000	1,400,151	920,059	393,818	6,226,391

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	238,343	805,336	179,897	746,889	273,151	5,394,417
当期変動額						
剰余金の配当						102,223
親会社株主に帰属する当期純利益						461,424
自己株式の取得						965
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	320,655	118,932	9,043	448,632	106,489	555,121
当期変動額合計	320,655	118,932	9,043	448,632	106,489	913,356
当期末残高	558,999	686,404	170,853	298,257	379,640	6,307,774

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,300,000	1,400,151	920,059	393,818	6,226,391
当期変動額					
剰余金の配当			136,266		136,266
親会社株主に帰属する当期純利益			602,709		602,709
自己株式の取得				941	941
自己株式の処分		30		106	75
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	30	466,443	835	465,577
当期末残高	4,300,000	1,400,120	1,386,502	394,654	6,691,968

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	558,999	686,404	170,853	298,257	379,640	6,307,774
当期変動額						
剰余金の配当						136,266
親会社株主に帰属する当期純利益						602,709
自己株式の取得						941
自己株式の処分						75
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	170,818	95,188	61,947	204,060	110,547	93,513
当期変動額合計	170,818	95,188	61,947	204,060	110,547	372,063
当期末残高	388,180	781,592	108,906	502,318	490,187	6,679,838

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	662,338	1,014,265
減価償却費	423,601	441,628
特別退職金	14,924	-
移転費用	-	22,516
減損損失	66,490	-
投資有価証券売却損益（は益）	-	12,070
移転補償金	-	22,433
補助金収入	-	16,685
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	282,106	147,540
受取利息及び受取配当金	57,373	48,821
支払利息	41,749	36,477
為替差損益（は益）	17,021	39,967
有形固定資産廃棄損	3,114	18,802
固定資産圧縮損	-	16,685
売上債権の増減額（は増加）	163,685	185,056
たな卸資産の増減額（は増加）	143,226	23,953
仕入債務の増減額（は減少）	116,898	71,540
未払費用の増減額（は減少）	33,084	48,143
賞与引当金の増減額（は減少）	77,110	4,460
貸倒引当金の増減額（は減少）	10,221	19,465
その他	237,862	52,240
小計	1,110,681	1,273,056
利息及び配当金の受取額	57,373	48,821
利息の支払額	42,584	37,415
特別退職金の支払額	14,924	-
移転補償金の受取額	-	22,433
移転費用の支払額	-	9,846
法人税等の支払額	100,469	130,185
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,010,075	1,166,865
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	2,607	848
有価証券の償還による収入	100,500	-
有形固定資産の取得による支出	292,641	490,550
有形固定資産の売却による収入	-	4,460
投資有価証券の取得による支出	91,010	-
投資有価証券の売却による収入	20,000	25,660
補助金の受取額	-	16,685
その他	6,118	9,164
投資活動によるキャッシュ・フロー	259,641	453,758

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	272,819	540,838
長期借入れによる収入	400,000	600,000
長期借入金の返済による支出	543,267	603,024
社債の償還による支出	30,000	-
自己株式の取得による支出	965	941
リース債務の返済による支出	137,673	149,538
配当金の支払額	102,223	136,762
非支配株主への配当金の支払額	18,723	23,640
その他	81	75
財務活動によるキャッシュ・フロー	705,756	854,670
現金及び現金同等物に係る換算差額	35,286	20,948
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	79,964	162,513
現金及び現金同等物の期首残高	1,507,753	1,587,717
現金及び現金同等物の期末残高	1,587,717	1,425,204

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 4社

TKサポート株式会社
株式会社トットメイト
TOKAI DYEING CO.,(THAILAND) LTD.
P.T.TOKAI TEXPRINT INDONESIA

(2) 主要な非連結子会社名

株式会社デッサン・ジュン

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社はいずれも小規模子会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社又は関連会社数 0社

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

TEXTRACING CO.,LTD.

(持分法を適用しない理由)

持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除いております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちTOKAI DYEING CO.,(THAILAND) LTD.、P.T.TOKAI TEXPRINT INDONESIAについては、平成27年12月末日決算日の財務諸表を使用しております。

また、各々の決算日から連結決算日までの間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ取引により生じる債権及び債務

時価法

たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

a. 商品 個別法

b. 製品 移動平均法

c. 仕掛品

加工仕掛品については売価還元法

その他の仕掛品については移動平均法

d. 原材料・貯蔵品 移動平均法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 7年～50年

機械装置及び運搬具 4年～15年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、当社及び国内連結子会社は、自社利用のソフトウェアについて、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

当社及び国内連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、国内連結子会社は内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、発生年度に一括償却しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

簡便法の適用

在外連結子会社1社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産・負債及び収益・費用は、在外連結子会社の決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

変動金利の借入金及び外貨建予定取引を対象として、金利スワップ、為替予約を利用しております。

ヘッジ方針

事業活動に伴い発生する金利変動リスク及び為替変動リスクを低減させることを目的とする場合にのみデリバティブ取引を利用しております。

ヘッジ有効性評価の方法

「金融商品会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第14号）に基づき有効性の評価を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(9) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

（会計方針の変更）

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

（未適用の会計基準等）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）

(1) 概要

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する会計上の実務指針及び監査上の実務指針（会計処理に関する部分）を企業会計基準委員会に移管するに際して、企業会計基準委員会が、当該実務指針のうち主に日本公認会計士協会監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」において定められている繰延税金資産の回収可能性に関する指針について、企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積るという取扱いの枠組みを基本的に踏襲した上で、分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの一部について必要な見直しを行ったもので、繰延税金資産の回収可能性について、「税効果会計に係る会計基準」（企業会計審議会）を適用する際の指針を定めたものであります。

（分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの見直し）

- ・（分類1）から（分類5）に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い
- ・（分類2）及び（分類3）に係る分類の要件
- ・（分類2）に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い
- ・（分類3）に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い
- ・（分類4）に係る分類の要件を満たす企業が（分類2）又は（分類3）に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成28年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
減価償却累計額	17,054,735千円	17,027,876千円

減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券(株式)	25,681千円	25,681千円

3 保証債務

次の関係会社について、L/C取引及び金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
㈱東海トレーディング(L/C連帯保証他)	60,000千円	60,000千円
㈱東海トレーディング(借入債務)	40,000千円	40,000千円
計	100,000千円	100,000千円

4 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
建物及び構築物	309,836千円	263,687千円
土地	132,921千円	120,844千円
計	442,758千円	384,531千円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
短期借入金	72,400千円	-千円
1年内返済予定の長期借入金	30,891千円	31,077千円
長期借入金	52,128千円	21,365千円
仕入債務	62,155千円	42,348千円
計	217,575千円	94,791千円

5 有形固定資産に係る国庫補助金の受入れによる圧縮記帳累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
建物及び構築物	91,216千円	97,157千円
機械装置及び運搬具	314,031千円	324,775千円
その他	878千円	878千円
計	406,126千円	422,811千円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
従業員給料手当	693,556千円	636,627千円
賞与引当金繰入額	44,564千円	44,814千円
役員賞与引当金繰入額	3,000千円	-千円
退職給付費用	12,904千円	55,033千円
役員退職慰労引当金繰入額	1,837千円	2,895千円
貸倒引当金繰入額	13,710千円	19,490千円

2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	101,890千円	89,641千円

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	447,743千円	263,725千円
組替調整額	17,024	12,070
税効果調整前	430,719	275,796
税効果額	110,063	104,977
その他有価証券評価差額金	320,655	170,818
為替換算調整勘定：		
当期発生額	155,973	131,202
組替調整額	-	-
税効果調整前	155,973	131,202
税効果額	-	-
為替換算調整勘定	155,973	131,202
退職給付に係る調整累計額：		
当期発生額	25,072	11,660
組替調整額	30,390	65,729
税効果調整前	5,317	77,390
税効果額	4,445	6,502
退職給付に係る調整累計額	872	70,887
その他の包括利益合計	477,502	231,133

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 (千株)	増加株式数 (千株)	減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 (千株)
(発行済株式)				
普通株式	36,142	-	-	36,142
合計	36,142	-	-	36,142
(自己株式)				
普通株式	2,068	7	-	2,075
合計	2,068	7	-	2,075

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加7千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年5月9日 取締役会	普通株式	102,223	3	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年5月11日 取締役会	普通株式	136,266	利益剰余金	4	平成27年3月31日	平成27年6月29日

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 (千株)	増加株式数 (千株)	減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 (千株)
(発行済株式)				
普通株式	36,142	-	-	36,142
合計	36,142	-	-	36,142
(自己株式)				
普通株式	2,075	7	0	2,082
合計	2,075	7	0	2,082

- (注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加7千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。
2 普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の買増し請求による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年5月11日 取締役会	普通株式	136,266	4	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年5月9日 取締役会	普通株式	153,269	利益剰余金	4円50銭	平成28年3月31日	平成28年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	1,700,425千円	1,530,383千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	112,707千円	105,179千円
現金及び現金同等物	1,587,717千円	1,425,204千円

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

染色加工事業における生産設備(機械装置及び運搬具)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に染色加工事業において、品質改善や生産効率の向上を目的に繊維加工設備の更新や拡充を進めており、それに伴う設備投資について、必要な資金(主に銀行借入)を調達しております。また、短期及び長期運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規定に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を1年ごとに把握する体制としております。投資有価証券は主に取引先銀行及び企業との業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、全て1年以内の支払期日であります。短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金(原則として5年以内)は主に設備投資に係る資金調達であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されていますが、このうち長期のものの一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しております。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付けの高い金融機関とのみ取引を行っております。

営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。(注)2参照)

前連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位:千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	1,700,425	1,700,425	-
(2)受取手形及び売掛金	4,210,177		
貸倒引当金(*1)	48,814		
差引	4,161,362	4,161,362	-
(3)投資有価証券			
その他有価証券	2,171,371	2,171,371	-
資産計	8,033,159	8,033,159	-
(4)支払手形及び買掛金	2,184,388	2,184,388	-
(5)短期借入金	1,365,469	1,365,469	-
(6)設備代支払手形(流動負債)	62,187	62,187	-
(7)長期借入金(*2)	1,600,519	1,596,221	4,298
負債計	5,212,565	5,208,267	4,298

(*1) 受取手形及び売掛金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(*2) 連結貸借対照表上の1年内長期借入金 560,891千円は長期借入金に含まれており、短期借入金より除いております。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	1,530,383	1,530,383	-
(2)受取手形及び売掛金 貸倒引当金（*1）	4,317,728 69,317		
差引	4,248,411	4,248,411	-
(3)投資有価証券 その他有価証券	1,882,214	1,882,214	-
資産計	7,661,008	7,661,008	-
(4)支払手形及び買掛金	2,197,859	2,197,859	-
(5)短期借入金	800,000	800,000	-
(6)設備代支払手形（流動負債）	94,759	94,759	-
(7)長期借入金（*2）	1,594,943	1,605,812	10,869
負債計	4,687,562	4,698,432	10,869

（*1）受取手形及び売掛金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

（*2）連結貸借対照表上の1年内長期借入金 641,077千円は長期借入金に含まれており、短期借入金より除いております。

（注）1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1)現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

これらの時価について、株式及び債券は取引所の価格によっております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」を参照ください。

(4)支払手形及び買掛金、(5)短期借入金、(6)設備代支払手形（流動負債）

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7)長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算出する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(8)デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

（注）2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：千円）

区分	前連結会計年度 （平成27年3月31日）	当連結会計年度 （平成28年3月31日）
非上場株式	41,815	41,587

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(注) 3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金 預金	1,688,039	-	-	-
受取手形及び売掛金	4,210,177	-	-	-
合計	5,898,216	-	-	-

当連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金 預金	1,523,420	-	-	-
受取手形及び売掛金	4,317,728	-	-	-
合計	5,841,149	-	-	-

(注) 4 社債及び長期借入金の返済予定額
前連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	1,365,469	-	-	-	-	-
長期借入金	560,891	520,891	351,237	117,500	50,000	-
合計	1,926,360	520,891	351,237	117,500	50,000	-

当連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	800,000	-	-	-	-	-
長期借入金	641,077	471,365	237,500	170,000	75,000	-
合計	1,441,077	471,365	237,500	170,000	75,000	-

(有価証券関係)

- 1 売買目的有価証券
該当事項はありません。
- 2 満期保有目的の債券
該当事項はありません。

3 その他有価証券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,141,114	840,907	1,300,206
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	30,256	29,992	264
	小計	2,171,371	870,900	1,300,471
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
	合計	2,171,371	870,900	1,300,471

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,780,975	746,060	1,034,914
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,780,975	746,060	1,034,914
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	71,737	81,258	9,520
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	29,501	29,992	490
	小計	101,239	111,250	10,011
	合計	1,882,214	857,311	1,024,902

4 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
(1) 株式	-	-	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	20,000	-	600
合計	20,000	-	600

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
(1) 株式	25,660	12,070	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	25,660	12,070	-

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計の方法ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額等は、次のとおりであります。

金利関連

前連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位:千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち、1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	300,000	100,000	(注)

(注)金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位:千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち、1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	290,000	170,000	(注)

(注)金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、個々の会社における退職金規定に基づき、確定拠出年金、前払退職金、中小企業退職金共済制度、確定給付型の制度として、退職一時金による退職給付制度を採用しております。なお、一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付債務の期首残高	1,617,100千円	1,374,323千円
勤務費用	23,613千円	28,372千円
利息費用	18,622千円	18,193千円
数理計算上の差異の発生額	22,256千円	7,408千円
退職給付の支払額	324,342千円	194,107千円
為替換算差額	17,073千円	16,826千円
退職給付債務の期末残高	1,374,323千円	1,202,546千円

(注) 一部の連結子会社は簡便法を採用しております。

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	1,374,323千円	1,202,546千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,374,323千円	1,202,546千円
退職給付に係る負債	1,374,323千円	1,202,546千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,374,323千円	1,202,546千円

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
勤務費用	23,613千円	28,372千円
利息費用	18,622千円	18,193千円
数理計算上の差異の費用処理額	30,390千円	65,729千円
確定給付制度に係る退職給付費用	72,626千円	112,295千円

(注) 一部の連結子会社は簡便法を採用しております。

(4) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
数理計算上の差異	5,317千円	77,390千円
合計	5,317千円	77,390千円

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
未認識数理計算上の差異	198,037千円	120,647千円
合計	198,037千円	120,647千円

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
割引率	0.7~8.3%	0.7~9.0%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)60,837千円、当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)56,227千円であります。

4. 前払退職金制度

当社の前払退職金制度への支払額は、前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)9,257千円、当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)8,789千円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
(繰延税金資産)		
退職給付に係る負債	409,828千円	346,182千円
賞与引当金	58,668千円	57,052千円
役員退職慰労引当金	4,570千円	5,447千円
未払役員退職慰労金	84,451千円	74,359千円
資産除去債務	12,640千円	12,288千円
貸倒引当金	16,952千円	20,479千円
減損損失	12,652千円	21,026千円
投資有価証券評価損	55,275千円	52,544千円
ゴルフ会員権評価損	33,441千円	31,789千円
その他有価証券評価差額金	103,923千円	98,859千円
減価償却超過額	30,589千円	27,886千円
繰越欠損金	686,643千円	542,203千円
その他	54,837千円	58,875千円
繰延税金資産小計	1,564,475千円	1,348,993千円
評価性引当額	1,385,811千円	1,200,787千円
繰延税金資産合計	178,664千円	148,206千円
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	418,628千円	313,651千円
資産除去債務	6,744千円	6,077千円
繰延税金負債合計	425,373千円	319,729千円
繰延税金負債の純額	246,708千円	171,522千円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産及び繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	79,706千円	77,573千円
固定資産 - 繰延税金資産	53,596千円	56,691千円
固定負債 - 繰延税金負債	380,012千円	305,787千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.5%	32.9%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%	0.1%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.3%	0.7%
住民税均等割	2.0%	1.3%
外国税額控除	2.0%	1.7%
評価性引当額の変動	15.6%	10.3%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.3%	0.3%
連結子会社との税率差異	4.4%	3.4%
その他	4.2%	2.8%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	15.5%	24.7%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は前連結会計年度の計算において使用した32.1%から平成28年4月1日に開始する連結会計年度及び平成29年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については30.8%に、平成30年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については、30.6%となります。

この税率変更により、繰延税金負債の金額（繰延税金資産の金額を控除した金額）は13,074千円減少し、法人税等調整額が3,213千円、その他有価証券評価差額金が16,287千円、それぞれ増加しております。

（賃貸不動産関係）

当社及び一部の子会社では、大阪府その他の地域において、賃貸用の住宅、保養施設、店舗（土地を含む。）、遊休資産等を有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は60,095千円（賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上）であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は59,208千円（賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

（単位：千円）

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	1,251,055	1,212,881
期中増減額	38,174	1,194
期末残高	1,212,881	1,211,687
期末時価	1,322,496	1,350,566

（注）1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な減少額は減損損失による減少額36,979千円であります。

3 期末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については第三者からの取得時や直近の評価時点から、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に重要な変動が生じていない場合には、当該評価額や指標を用いて調整した金額によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社にて全社的な経営戦略を立案・策定すると共に、各事業部・子会社の各事業単位で具体的な事業戦略を立案し、事業活動を展開しております。当社の各事業は、製品・サービス別のセグメントから構成されており、「染色加工事業」、「縫製品販売事業」、「保育サービス事業」、「倉庫事業」の4つを報告セグメントとしております。

「染色加工事業」は、天然繊維及び合成繊維の織物・編物加工及び衣料品関連を中心としたテキスタイル販売を行っております。「縫製品販売事業」は、縫製品（パンツ、パジャマ、カジュアルシャツ等）の販売を行っております。「保育サービス事業」はベビーシッターサービス、託児所での保育サービスを行っております。「倉庫事業」は、主に繊維製品等の荷役・保管等を行っております。

平成27年4月の組織変更に伴い、当連結会計年度より縫製品販売事業の一部を染色加工事業に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業損益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2 3	連結 財務諸表 計上額 (注) 4
	染色加工	縫製品 販売	保育 サービス	倉庫	計				
売上高									
外部顧客への売上高	13,123,020	1,282,598	1,731,865	5,641	16,143,127	196,108	16,339,236	-	16,339,236
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,867	298,821	-	280,402	581,091	37,245	618,337	618,337	-
計	13,124,888	1,581,420	1,731,865	286,044	16,724,219	233,354	16,957,573	618,337	16,339,236
セグメント利益又は損失()	637,958	7,353	1,368	6,162	638,135	119,062	757,198	2,640	759,838
セグメント資産	9,169,886	721,202	351,806	78,571	10,321,467	1,232,433	11,553,901	3,778,545	15,332,446
その他の項目									
減価償却費	406,774	-	8,128	3,441	418,343	1,287	419,631	3,970	423,601
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	348,063	-	12,069	-	360,132	-	360,132	-	360,132

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2 3	連結 財務諸表 計上額 (注) 4
	染色加工	縫製品 販売	保育 サービス	倉庫	計				
売上高									
外部顧客への売上高	12,443,945	1,799,987	1,922,717	16,740	16,183,390	170,553	16,353,944	-	16,353,944
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,969	242,881	-	264,074	508,926	44,753	553,680	553,680	-
計	12,445,914	2,042,868	1,922,717	280,815	16,692,316	215,307	16,907,624	553,680	16,353,944
セグメント利益	855,792	38,644	96,265	8,496	999,198	106,444	1,105,642	360	1,106,002
セグメント資産	9,016,192	712,735	398,971	78,192	10,206,092	1,237,557	11,443,649	3,359,716	14,803,365
その他の項目									
減価償却費	425,634	-	9,683	1,053	436,370	1,287	437,658	3,970	441,628
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	482,266	-	30,264	-	512,530	-	512,530	-	512,530

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントである機械販売事業、システム事業及び、付随事業である不動産賃貸事業を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額の内容は以下のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	2,640千円	360千円
合計	2,640千円	360千円

3 セグメント資産の調整額の内容は以下のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
全社資産	3,778,545千円	3,359,716千円
合計	3,778,545千円	3,359,716千円

4 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	東南アジア	その他	合計
11,972,834	3,332,258	1,034,143	16,339,236

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	東南アジア	その他	合計
4,273,161	1,256,301	-	5,529,463

3. 主要な顧客ごとの情報

主要な顧客への売上高が連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	東南アジア	その他	合計
11,993,688	3,364,108	996,147	16,353,944

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	東南アジア	その他	合計
4,424,141	1,014,563	-	5,438,705

3. 主要な顧客ごとの情報

主要な顧客への売上高が連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：千円)

	染色加工	縫製品販売	保育サービス	倉庫	その他	全社・消去	合計
減損損失	29,510	-	-	-	36,979	-	66,490

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】
該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】
該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引内容		取引金額(千円) (注)1、2	科目	期末残高(千円)
子会社	㈱東海トレーディング	愛知県清須市	10,000	機械・繊維製品輸出入業	(所有)直接100.0%	当社販売品の仕入、当社製商品の販売並びにL/C及び銀行借入の連帯保証役員の兼任	営業取引	商品仕入	1,098,471	買掛金	180,144
								製商品販売		249,928	支払手形
							営業取引以外の取引(注)3	債務保証	100,000	-	-

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引内容		取引金額(千円) (注)1、2	科目	期末残高(千円)
子会社	㈱東海トレーディング	愛知県清須市	10,000	機械・繊維製品輸出入業	(所有)直接100.0%	当社販売品の仕入、当社製商品の販売並びにL/C及び銀行借入の連帯保証役員の兼任	営業取引	商品仕入	1,400,975	買掛金	218,405
								製商品販売		252,394	売掛金
							営業取引以外の取引(注)3	債務保証	100,000	-	-

(注)1 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針

市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

3 輸入信用状開設及び銀行借入に対し保証限度金額を前連結会計年度600,000千円、当連結会計年度400,000千円として連帯保証したものであります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	174円 02銭	181円 73銭
1株当たり当期純利益金額	13円 54銭	17円 69銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	461,424	602,709
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	461,424	602,709
普通株式の期中平均株式数(千株)	34,071	34,063

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,365,469	800,000	0.5	-
1年以内に返済予定の長期借入金	560,891	641,077	0.9	-
1年以内に返済予定のリース債務	153,440	157,482	2.1	-
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	1,039,628	953,865	0.7	平成29年5月31日～ 平成32年10月31日
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	386,009	236,816	2.0	平成29年10月31日～ 平成33年2月28日
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	3,505,439	2,789,242	-	-

(注) 1 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	471,365	237,500	170,000	75,000
リース債務	158,639	74,801	2,196	1,179

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	4,219,035	8,008,964	11,667,251	16,353,944
税金等調整前四半期 (当期) 純利益金額 (千円)	197,375	324,436	660,136	1,014,265
親会社株主に帰属する四半期 (当期) 純利益金額 (千円)	75,719	126,335	388,076	602,709
1 株当たり四半期 (当期) 純 利益金額 (円)	2.22	3.71	11.39	17.69

(会計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1 株当たり四半期純利益金額 (円)	2.22	1.49	7.68	6.30

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,090,895	884,413
受取手形	1,386,329	1,520,359
売掛金	1 1,971,930	1 1,877,201
商品及び製品	229,654	192,117
仕掛品	193,470	231,286
原材料及び貯蔵品	165,447	155,023
前払費用	12,460	19,267
繰延税金資産	60,189	59,530
その他	1 65,369	1 66,190
貸倒引当金	48,570	69,120
流動資産合計	5,127,176	4,936,271
固定資産		
有形固定資産		
建物	3 790,300	3 790,668
構築物	3 321,736	3 305,412
機械及び装置	3 1,363,401	3 1,506,994
車両運搬具	12,900	10,128
工具、器具及び備品	3 34,049	3 33,280
土地	2,275,954	2,275,954
リース資産	40,132	36,032
建設仮勘定	-	12,638
有形固定資産合計	4,838,476	4,971,110
無形固定資産		
その他	28,298	27,707
無形固定資産合計	28,298	27,707
投資その他の資産		
投資有価証券	2,185,241	1,895,152
関係会社株式	1,817,081	1,817,081
出資金	630	630
長期貸付金	-	1 35,500
その他	286,360	305,561
貸倒引当金	7,001	5,941
投資その他の資産合計	4,282,312	4,047,984
固定資産合計	9,149,086	9,046,803
資産合計	14,276,262	13,983,074

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1 1,005,613	943,447
買掛金	1 654,610	1 783,032
短期借入金	1,630,000	1,410,000
リース債務	10,476	11,867
未払金	1 81,771	1 73,803
未払費用	1 374,213	1 396,987
未払法人税等	34,390	69,073
未払消費税等	114,235	29,443
賞与引当金	129,800	133,470
その他	1 138,392	1 196,237
流動負債合計	4,173,504	4,047,362
固定負債		
長期借入金	987,500	932,500
リース債務	33,288	27,620
長期未払金	1 386,193	273,317
繰延税金負債	379,895	305,437
退職給付引当金	1,038,996	922,775
その他	178,269	176,658
固定負債合計	3,004,143	2,638,309
負債合計	7,177,647	6,685,671
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,300,000	4,300,000
資本剰余金		
資本準備金	1,075,000	1,075,000
その他資本剰余金	325,151	325,120
資本剰余金合計	1,400,151	1,400,120
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,233,505	1,604,448
利益剰余金合計	1,233,505	1,604,448
自己株式	393,818	394,654
株主資本合計	6,539,838	6,909,914
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	558,777	387,488
評価・換算差額等合計	558,777	387,488
純資産合計	7,098,615	7,297,403
負債純資産合計	14,276,262	13,983,074

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	1 9,960,530	1 10,080,353
売上原価	1 8,547,735	1 8,484,993
売上総利益	1,412,795	1,595,360
販売費及び一般管理費	2 1,051,098	2 1,133,864
営業利益	361,696	461,496
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	1 169,926	1 156,209
雑収入	1 66,618	1 26,220
営業外収益合計	236,544	182,430
営業外費用		
支払利息	1 26,246	1 22,067
支払手数料	11,263	11,961
雑支出	11,503	39,498
営業外費用合計	49,013	73,528
経常利益	549,227	570,398
特別利益		
投資有価証券売却益	-	12,070
移転補償金	-	22,433
国庫補助金	-	16,685
特別利益合計	-	51,189
特別損失		
本社移転費用	-	22,516
固定資産圧縮損	-	16,685
減損損失	66,490	-
特別退職金	14,924	-
その他	3,325	-
特別損失合計	84,740	39,202
税引前当期純利益	464,487	582,386
法人税、住民税及び事業税	27,295	43,765
法人税等調整額	2,860	31,411
法人税等合計	24,434	75,176
当期純利益	440,052	507,209

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
当期首残高	4,300,000	1,075,000	325,151	1,400,151	895,676	392,852	6,202,974
当期変動額							
剰余金の配当					102,223		102,223
当期純利益					440,052		440,052
自己株式の取得						965	965
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	-	337,829	965	336,863
当期末残高	4,300,000	1,075,000	325,151	1,400,151	1,233,505	393,818	6,539,838

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	238,549	238,549	6,441,523
当期変動額			
剰余金の配当			102,223
当期純利益			440,052
自己株式の取得			965
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	320,228	320,228	320,228
当期変動額合計	320,228	320,228	657,091
当期末残高	558,777	558,777	7,098,615

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
当期首残高	4,300,000	1,075,000	325,151	1,400,151	1,233,505	393,818	6,539,838
当期変動額							
剰余金の配当					136,266		136,266
当期純利益					507,209		507,209
自己株式の取得						941	941
自己株式の処分			30	30		106	75
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	30	30	370,942	835	370,076
当期末残高	4,300,000	1,075,000	325,120	1,400,120	1,604,448	394,654	6,909,914

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	558,777	558,777	7,098,615
当期変動額			
剰余金の配当			136,266
当期純利益			507,209
自己株式の取得			941
自己株式の処分			75
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	171,288	171,288	171,288
当期変動額合計	171,288	171,288	198,787
当期末残高	387,488	387,488	7,297,403

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの：決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの：移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

商品 個別法

製品 移動平均法

仕掛品 加工仕掛品は売価還元法

その他の仕掛品は移動平均法

原材料・貯蔵品

移動平均法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付見込額の期間管理方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、発生年度に一括償却しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（9年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 重要なヘッジ会計の処理

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

変動金利の借入金、外貨建予定取引を対象として、金利スワップ、為替予約を利用しております。

ヘッジ方針

事業活動に伴い発生する金利変動リスク及び為替変動リスクを低減させることを目的とする場合にのみデリバティブ取引を利用しております。

ヘッジ有効性の評価

「金融商品会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第14号）に基づき有効性の評価をしております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(3) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期金銭債権	263,499千円	180,532千円
長期金銭債権	- 千円	30,000千円
短期金銭債務	388,954千円	422,745千円
長期金銭債務	61,945千円	- 千円

2 保証債務

次の関係会社について、L/C取引及び金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
P.T.TOKAI TEXPRINT INDONESIA	266,541千円	P.T.TOKAI TEXPRINT INDONESIA 67,534千円
(株)東海トレーディング	100,000千円	(株)東海トレーディング 100,000千円
計	366,541千円	計 167,534千円

3 有形固定資産に係る国庫補助金の受入れによる圧縮記帳累計額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
建物	63,351千円	69,293千円
構築物	27,864千円	27,864千円
機械及び装置	314,031千円	324,775千円
工具、器具及び備品	878千円	878千円
計	406,126千円	422,811千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	681,987千円	656,708千円
仕入高	1,412,709千円	1,690,869千円
営業取引以外の取引による取引高	128,305千円	121,502千円

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度38%、当事業年度39%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度62%、当事業年度は61%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
役員報酬	146,178千円	164,385千円
給与諸手当	474,917千円	486,585千円
賞与引当金繰入額	35,810千円	36,150千円
退職給付引当金繰入額	10,464千円	10,044千円
減価償却費	14,496千円	15,128千円
貸倒引当金繰入額	13,692千円	19,490千円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式1,814,450千円、関連会社株式2,631千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式1,814,450千円、関連会社株式2,631千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
(繰延税金資産)		
退職給付引当金	335,509千円	282,751千円
賞与引当金	42,783千円	41,149千円
未払役員退職慰労金	84,451千円	74,359千円
資産除去債務	12,640千円	12,288千円
未払事業税	4,899千円	2,952千円
貸倒引当金	16,952千円	20,479千円
減損損失	12,652千円	21,026千円
投資有価証券評価損	55,275千円	52,544千円
関係会社株式評価損	256,732千円	244,051千円
ゴルフ会員権評価損	33,441千円	31,789千円
その他有価証券評価差額金	103,923千円	98,859千円
繰越欠損金	683,542千円	528,794千円
その他	46,382千円	55,346千円
繰延税金資産小計	1,689,185千円	1,466,391千円
評価性引当額	1,583,635千円	1,392,919千円
繰延税金資産合計	105,550千円	73,472千円
(繰延税金負債)		
資産除去債務	6,744千円	6,077千円
その他有価証券評価差額金	418,512千円	313,301千円
繰延税金負債合計	425,256千円	319,379千円
繰延税金負債の純額	319,706千円	245,907千円

(注) 前事業年度及び当事業年度における繰延税金資産及び繰延税金負債の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	60,189千円	59,530千円
固定負債 - 繰延税金負債	379,895千円	305,437千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.5%	32.9%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%	0.2%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	10.6%	7.3%
住民税均等割	2.7%	2.1%
外国税額控除	2.8%	3.0%
評価性引当額の変動	26.0%	20.2%
連結納税制度適用による影響額	0.2%	0.4%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.6%	0.5%
その他	1.2%	1.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	5.2%	12.9%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は前事業年度の計算において使用した32.1%から平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については30.8%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については、30.6%となります。

この税率変更により、繰延税金負債の金額（繰延税金資産の金額を控除した金額）は13,354千円減少し、法人税等調整額が2,925千円、その他有価証券評価差額金が16,279千円、それぞれ増加しております。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	2,409,394	58,217	16,355	45,444	2,451,256	1,660,588
	構築物	1,164,833	3,030	-	19,353	1,167,863	862,451
	機械及び装置	11,784,406	350,373	134,532	191,226	12,000,247	10,493,252
	車両運搬具	33,577	-	-	2,771	33,577	23,448
	工具、器具及び備品	335,867	5,242	1,076	5,546	340,033	306,752
	土地	2,275,954	-	-	-	2,275,954	-
	リース資産	49,125	5,822	-	9,922	54,948	18,915
	建設仮勘定	-	446,187	433,548	-	12,638	-
	計	18,053,158	868,873	585,513	274,265	18,336,518	13,365,407
無形固定資産	その他	29,329	-	-	590	29,329	1,621
	計	29,329	-	-	590	29,329	1,621

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置	岐阜事業所	バイオマスボイラー購入他	113,202千円
	浜松事業所	バイオマスボイラー能力増強工事他	38,000千円
建物	本社	本社移転工事他	22,124千円
	名古屋事業所	インクジェット関係施設増設工事他	11,770千円

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置	岐阜事業所	乾絨機6号更新工事他	39,940千円
	浜松事業所	5号ドライヤー更新工事他	12,760千円
建物	本社	本社移転工事他	15,035千円

3 「減価償却累計額」の欄には、減損損失累計額が含まれております。

4 「当期首残高」及び「当期末残高」は取得価額であります。

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	55,571	20,550	1,060	75,061
賞与引当金	129,800	133,470	129,800	133,470

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・売渡し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・売渡手数料	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告としております。 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 公告掲載URL http://www.tokai-senko.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号で掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利、単元未満株式の買増し請求をする権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第95期（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）平成27年6月29日東海財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成27年6月29日東海財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第96期第1四半期（自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日）平成27年8月7日東海財務局長に提出。

第96期第2四半期（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）平成27年11月6日東海財務局長に提出。

第96期第3四半期（自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日）平成28年2月5日東海財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書を平成27年6月29日東海財務局長に提出。

(5) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書を平成28年6月27日東海財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年6月27日

東海染工株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 渡辺 眞吾
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 坂井 俊介
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東海染工株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東海染工株式会社及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、東海染工株式会社の平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、東海染工株式会社が平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年6月27日

東海染工株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 渡辺 眞吾
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 坂井 俊介
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東海染工株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第96期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東海染工株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。